

## 第2章 最近の政治・経済概況

### 1. 大統領選挙の総括

2010年はブラジルの選挙イヤーであった。同10月に主たる国政選挙、地方選挙が行われ、特に大統領選挙に世界の注目が集まった。10月3日の本投票と同31日の決選投票の結果、事前の世論調査等で予測されていたとおり PT（労働者党、Partido dos Trabalhadores）のジルマ・ルセフ（Dilma Rousseff）氏が勝利を収めた。ルセフ氏は2011年1月1日から4年の任期でブラジル初の女性大統領に就任している。

この大統領選挙は、PTのルセフ氏と、PSDB（ブラジル社会民主党、Partido da Social Democracia Brasileira）のジョゼ・セーハ（José Serra）氏との事実上の一騎打ちと目されていた。さらに、第三の候補として PV（緑の党、Partido Verde）マリナ・シウバ（Marina Silva）氏の動向が話題となった。

ルセフ氏は同じ PT に所属する前大統領のルイス・イナシオ・ルーラ（Luis Inacio Lula da Silva）氏の政権において、長らく内閣の要職にあった。しかし2010年初頭の時点では知名度があまり高くなかったとされる。選挙が近づくにつれて、国民からの圧倒的支持を有するルーラ氏の後押しのもと選挙戦を有利に進め、着実に支持を広げることに成功した。

一方のセーラ氏はサンパウロ州の前知事である。大統領選挙に PSDB の候補として出馬した経験があり、もともとの知名度は高く、また政治経験も豊富であると考えられていた。しかし選挙が近づくにつれて支持率が伸び悩み、決選投票にまでこぎつけることができたものの勝利を収めるには至らなかった。

シウバ氏は環境活動家としての実績があり、ルーラ政権で環境大臣を勤めたこともある。本投票では大方の予想を超える躍進を見せ、人気の高まりを示した。

図表 2-1 本投票の得票結果（2010年10月3日実施）

	ルセフ候補	セーハ候補	シウバ候補
全国得票数	47,651,434	33,132,283	19,636,359
全国得票率	46.91%	32.61%	19.33%

（出所：Folha 紙）

図表 2-2 上位2氏による決選投票結果（2010年10月31日実施）

	ルセフ候補	セーハ候補
全国得票数	55,752,092	43,710,422
全国得票率	56.05%	43.95%

（出所：Folha 紙）

PT と PSDB の政策の相違に着目すると、前者が主に地方の低所得者層、後者が主に都市部の高所得者層を、それぞれ支持基盤としているとされる。

2003 年から 2010 年まで大統領を務めたルーラ氏も PT の所属である。経済政策においては、PT の支持基盤に応えるための所得再分配政策(「ボルサ・ファミリア」(Bolsa Familia) や「ミーニャカーザ・ミーニャヴィーダ」(Minha Casa, Minha Vida) が打ち出される一方で、市場原理に基づく安定的なマクロ経済運営によって国際的な信頼を高めた。

ルセフ氏も基本的にはルーラ政権における経済政策の路線を踏襲するものと見込まれている。選挙戦およびその後におけるルセフ氏の発言からは、いわゆる大きな政府に対する志向が強いものと読み取れるものの、重要閣僚や中央銀行総裁には手堅い人選がされているとの評価もあり、引き続き前政権と同様に、堅実な経済政策がなされるものと考えられる。

図表 2-3 選挙戦下でのルセフ候補とセーハ候補の主な政策の相違点

ルセフ候補 (現大統領)	セーハ候補
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油、通信などの分野における政府系企業の活動を重視。</li> <li>・ 中央銀行の独立性を維持、中銀はインフレ抑制を第一の政策目標とすべき。</li> <li>・ GDP 比 3.3%の財政黒字を目標に掲げるも、不人気な財政削減には確約なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公務員への恩典を削減する形での公的年金改革を推進。</li> <li>・ 高金利、高為替レートへの対策も視野に入れた中銀の役割に期待。</li> <li>・ サンパウロ州知事時代に財政削減の実績あるも、GDP 比 1%程度の歳出を要する選挙対策公約を提示。</li> </ul>

(出所：各種報道より(株)日本総合研究所作成)

図表 2-4 ルセフ大統領の就任演説の要旨

<p><b>【現状認識】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブラジルは歴史上最良の時期を迎えている。ブラジルが「先進国」となる最初のチャンスである。</li> <li>・ これをもたらしたルーラ政権の方向性を、現政権も踏襲する。</li> </ul> <p><b>【基本的な価値観】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貧困や飢餓を撲滅し、すべての人の社会参加と機会均等を目指す。</li> </ul> <p><b>【踏襲する政治信念】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の連邦制を通じた民主的な政治を堅持する。</li> <li>・ 基本的人権を尊重する。言論の自由を保障し、あらゆる差別を克服する。</li> <li>・ 政治的な腐敗と戦う。</li> </ul>
---

### 【解決すべき課題】

- ・ 経済成長のサイクルを永続させるため、物価の安定を図り、経済活動の障害となる要素を除去する。とりわけ税制を簡素かつ合理的な仕組みとすることは喫緊の課題である。
- ・ 産業の発展に注力する。小規模な事業者・農業者も、重要な雇用の受け皿であり、輸出の主力となる大企業と同様に目を配る。
- ・ 地域の発展を図ることも重要な課題。北東部の経済の継続的な活性化、北部の生物多様性に対する責任ある行動、中西部の更なる農業発展、南東部の産業の強化、南部の開拓精神の強化。
- ・ 投機的な資金の流入による不公正な競争が国家を害することを許さず、国際社会の協調のもと断固として戦う。
- ・ 政府の支出・投資の質を高める。「開発促進プログラム」(PAC) や「ミーニャカーザ・ミーニャヴィーダ」に沿って、注意深い監視の下投資を続ける。ワールドカップやオリンピックに向けた投資も、将来に亘って恩恵を得られるものとする。
- ・ 貧困を撲滅するために、教育、健康、安全安心の水準を高める。
- ・ 組織的犯罪や薬物禍を絶つために、社会が一丸となって断固とした対応を取る。
- ・ 海底油田から得られる富は、政府が責任をもって将来世代に受け継ぐ。

### 【将来に向けた取り組みおよび外交方針】

- ・ ブラジルは自然環境保護と経済発展を両立させる使命を有し、その実現を国際社会に約束する。
- ・ ブラジルは世界の貧困や惨禍とも引き続き戦う。新興国には大きな関心を寄せる。
- ・ 近隣の南米諸国およびラテンアメリカ、カリブ、アフリカ、中東、アジアの友邦との関係を深める。アメリカ合衆国および欧州共同体との関係も継続し、深める。
- ・ 南米を、多極化する世界における不可欠な極とする。その際、メルコスールやウナスールの発展との調和を図る。
- ・ 大量破壊兵器、核兵器の拡散、テロリズム、国際的組織犯罪を許さない。
- ・ 国際的な統治機構の改革、特に国連および国連安全保障理事会の改革を支持する。

(出所：各種報道より(株)日本総合研究所作成)

## II. ルセフ政権による政治運営

政権発足以来、ルセフ大統領はルーラ前大統領以来の堅実な政治運営を踏襲する一方で、前大統領とは異なる路線を模索しつつあるとの見方も強い。

経済政策においては、法定最低賃金の引き上げ幅が話題となった。ルセフ大統領は従来の月額 510 レアルを同 545 レアルに引き上げる法案を国会に提出し、2月に了承された。これは、一部の労組が 600 レアルへの引き上げを求めていたことなどと比較してかなり低い上昇幅であるといえる。ブラジルではこの最低賃金額が年金給付等を算定する根拠として用いられているため、その金額の上昇は政府財政への負担増に直結する。今般の最低賃

金引き上げ幅の抑制は、ルセフ大統領の財政規律に向けた強い態度の表れであると評価されており、労働者層の利益を志向した前大統領が最低賃金の大幅な引き上げを継続的に図ってきたことと対照的である。

2011年当初予算額の6.5%に当たる501億レアル規模の歳出削減策を発表したことも、ルセフ政権の財政削減に対する真剣な態度を示すものと受け止められている。2月にマンテガ財務相とベウシオール企画・予算・運営相による記者会見で明らかとなった削減策は、都市政策、防衛、教育などを含む裁量的経費のみならず、人件費・社会保障費、各種補助金などの義務的経費にも及んでいる。これも、リーマンショック後に財政政策によって景気の下支えを図ったルーラ政権と異なった対応であると考えられる。ただし、歳出削減策の内容が発表された直後にルセフ大統領が「ボルサ・ファミリアを通じた貧困層支援のため21億レアルの支出を積み増す」と演説するなど、歳出削減の実効性については疑問も残る。

一方、外交政策においては、ルセフ政権がルーラ政権からの路線修正を模索していると考えられる動きがより顕著に見られる。これは、ルーラ前大統領が労働運動出身としての左翼的な政治心情から、アメリカを中心とした秩序に冷淡な立場を貫いたことに対し、ルセフ大統領は閣僚としての経験が長く、より現実的な外交政策を志向しているためと考えられる。

最も象徴的であるのはイランへの対応である。ルーラ前大統領はアメリカを中心とした核拡散体制に反感を抱き、イランの核問題に関して積極的に西側諸国との橋渡しを買って出たが、政権交代後のブラジル政府はその取り組みをかなり後退させている。その背景には、世界の安定に対して責任ある立場にあることを自認するブラジルとしての現実的な判断があり、さらには自身も軍事政権から迫害を受けたルセフ大統領が、人権問題を抱える国家に対して忌避感を有していることもあると見られる。

BRICs 諸国、特に中国との通商関係も課題として認識されるようになった。前政権は新興国間の結束を演出することに熱心であり、中国からの輸入品の増加に対して表立った懸念を表明することを避けてきた。しかし現政権は、先進国による過剰な緩和策こそが自国の通貨高の主因であるとする立場は変えないものの、中国による通貨政策や輸出補助金政策が不公平な通商関係をもたらし、自国の産業を脅かしているという認識も有している。

また、ブラジル空軍の次期戦闘機選定に当たっては、かねてよりフランス・ダッソー社、スウェーデン・サーブ社、アメリカ・ボーイング社のいずれかに絞られていたところ、ルーラ前大統領はフランス・ダッソー社製の採用に傾いていたとの憶測が広がっていた。しかし新政権は改めてアメリカ・ボーイング社製の採用の可能性に含みを残している。これもブラジルとアメリカとの関係改善の方向性を示す態度といえよう。

もっとも、前章で述べたとおり、ブラジルが基本的に全方位外交を志向していることに大筋で変わりはない。例えば、多国籍軍によるリビア空爆に反対の立場から国連安保理決議を棄権したことがそうした志向を象徴している。